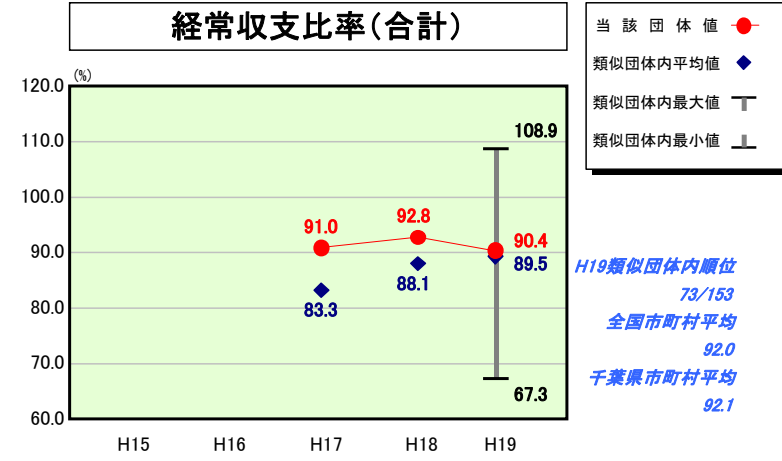


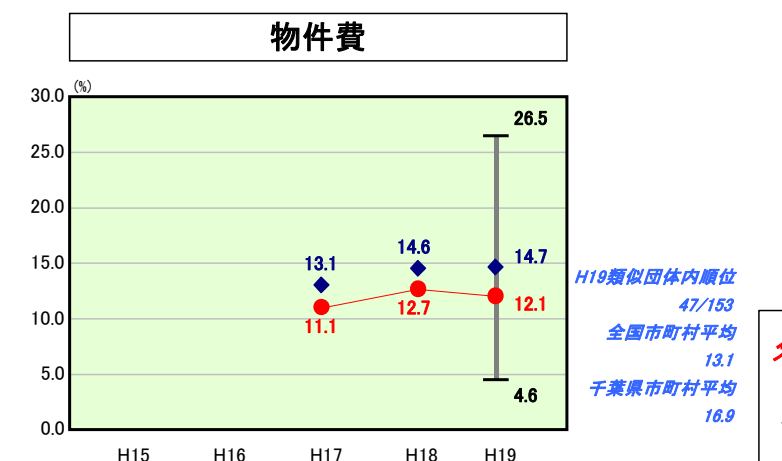
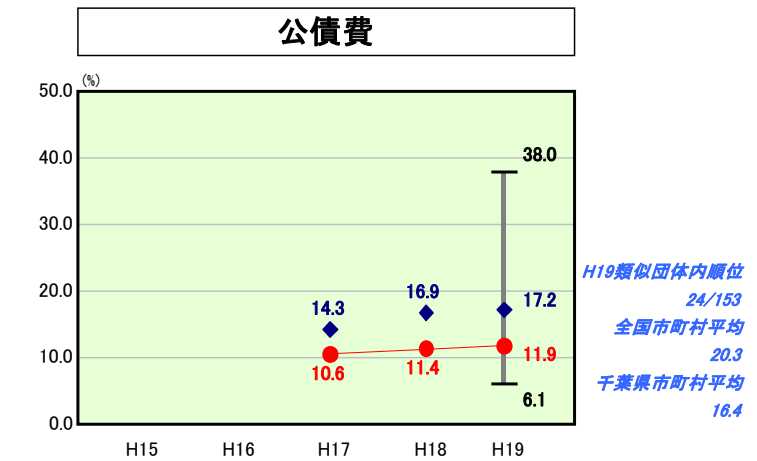
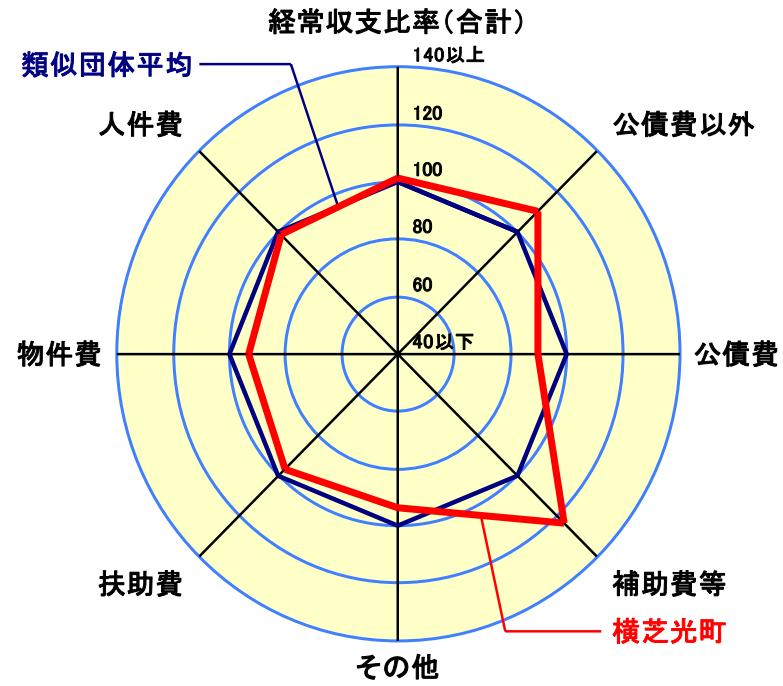
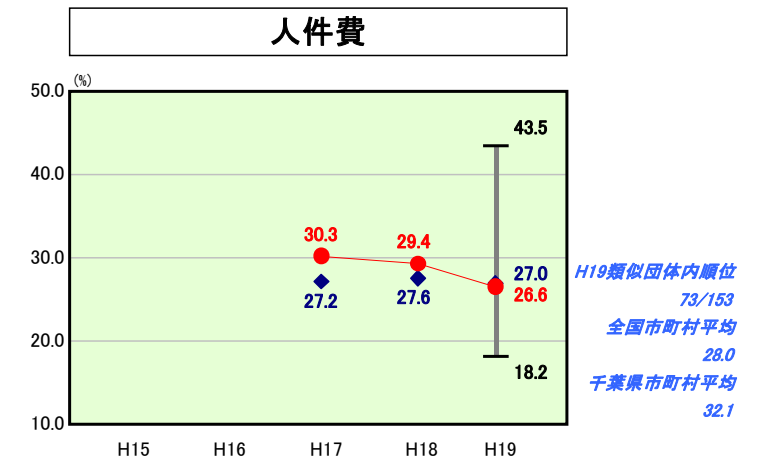
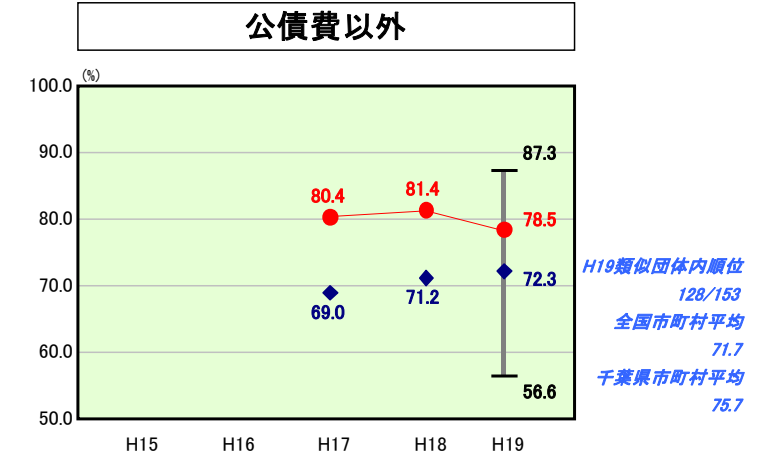
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 横芝光町

経常収支比率の分析



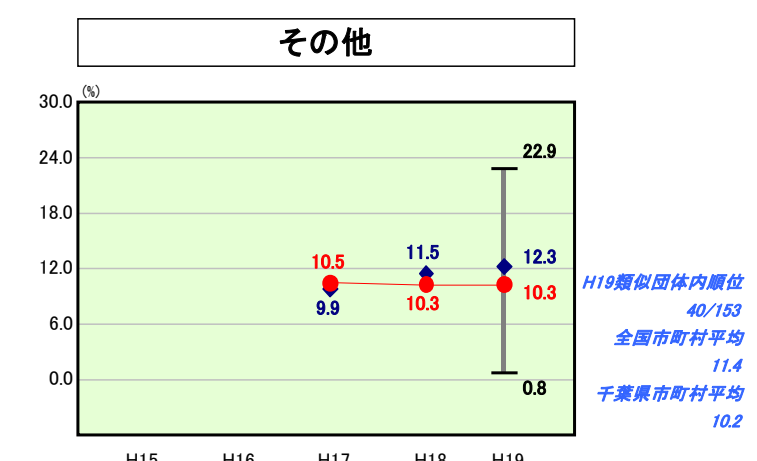
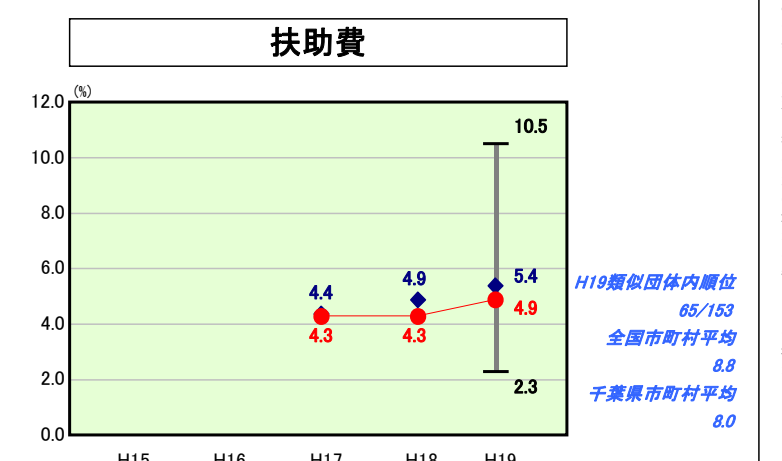
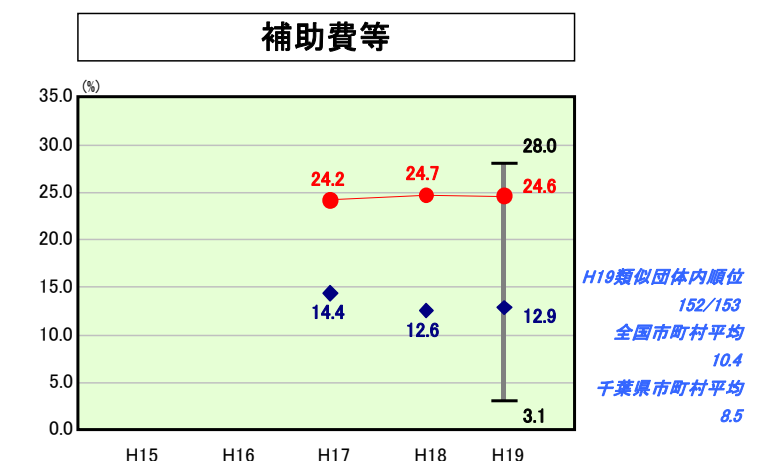
人口	26,219人(H20.3.31現在)
面積	66.91 km ²
歳入総額	9,884,232千円
歳出総額	9,451,483千円
実質収支	403,391千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

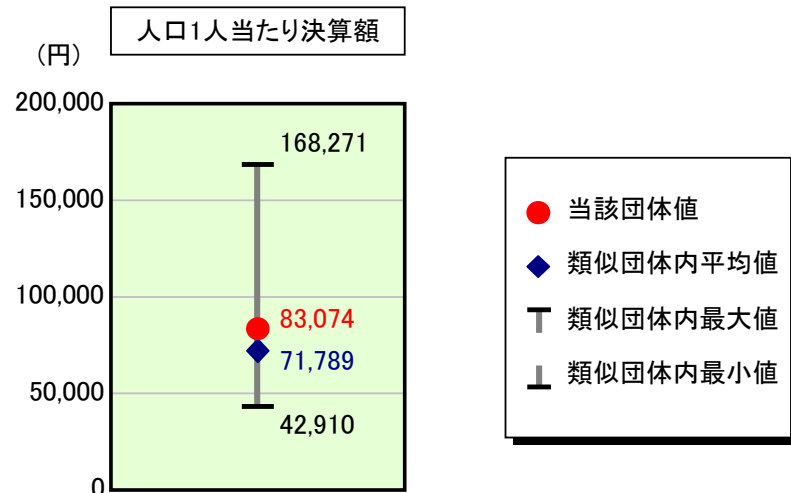
分析欄

- 人件費> 前年度比2.8ポイントの減少となり、類似団体平均と比較しても0.4ポイントと僅かに下回った。これは、議員報酬での議会議員在任特例期間の終了(31人から18人へ)や退職者不補充(9名分減)が減少の主な要因である。今後も定員適正化計画や集中改革プランに沿って平成22年度目標職員数を平成18年度に対し20人は削減していくことや時間外勤務の縮減を図りながら、人件費上昇の抑制に努める。
- 物件費> 類似団体平均を2.6ポイント下回っているのは、公園や社会体育施設の管理運営を第3セクターで実施し、補助費等に対応しているためである。平成19年度末で第3セクターが解散となったため、今後は物件費の上昇が予測されるため、経常的経費の節減に努めていく。
- 扶助費> 類似団体平均を0.5ポイント下回っているのは、児童手当の給付年齢引上げや町独自の施策として小学6年生までの医療費無料化が平成18年度中途から実施されたこと、高齢化率が高いことや景気悪化による経済状況を鑑みると今後は増大する傾向にある。
- 公債費> 類似団体平均を5.3ポイント下回っているのは、中学校移転改築事業、河川の橋梁架替事業などの市町村合併に絡む大型建設事業の地方債償還を控え、上昇傾向となることを予測される。今後は合併特例事業等の新規地方債発行が見込まれていることから、事業の投資効果、緊急度、必要性、国庫・県支出金などの財源措置等を十分勘案し、新規地方債発行額を極力抑え、現在高の上昇を抑制するよう努める。
- 補助費等> 類似団体平均を大きく(11.7ポイント)上回っているのは、郡を越えての市町村合併により2組合にまたがっている同一業務があるために加入している一部事務組合の数が多く、航空機騒音防止対策補助事業の特殊要因があること、公園や社会体育施設の管理運営を第3セクターで実施していることにより補助費等に対応していることが挙げられる。平成19年度末で第3セクターが解散となったため、今後は減少するものと予測されるが、一方で病院事業会計への繰入金の動向を見極める必要がある。また、補助金交付事業の収支状況や運営状況の把握を行い、制度の見直しを図っていく。
- その他> 繰出金がその多くを占めており、中でも国民健康保険特別会計、老人保健特別会計及び介護保険特別会計の繰出金が大きく、赤字補てん的な要素が大きい。平成20年度から開始された後期高齢者医療制度を踏まえ、今後も特別会計の運営状況を把握し、国民健康保険税や各種保険料の確保や経費節減に努め、普通会計の負担軽減を図っていく。
- 普通建設事業費> 合併関連の中学校移転改築事業、河川の橋梁架替・取付道路整備事業や道路改良事業などの新町建設計画に掲げている大型建設事業や下水道終末処理場用地取得により、類似団体平均や平成18年度比より大幅に高くなっている。合併特例事業がしばらくは続くことから、引き続き高い水準が予測されるが、国庫・県支出金や普通交付税措置などの財源措置のある事業を計画的に実施し、負担の平準化や普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

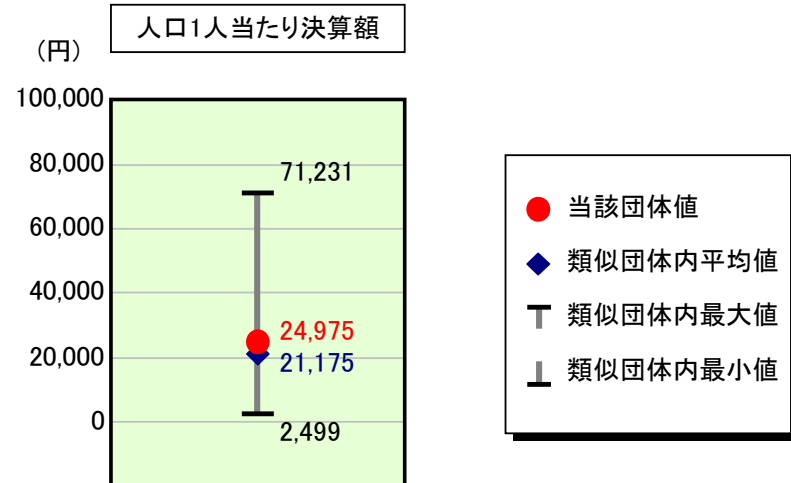
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,743,155	66,484	61,566	8.0
賃金(物件費)	27,162	1,036	4,205	▲ 75.4
一部事務組合負担金(補助費等)	425,605	16,233	7,620	113.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,595	4,218	2,851	47.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,939	2,439	1,227	98.8
▲退職金	▲ 192,349	▲ 7,336	▲ 5,824	26.0
合計	2,178,107	83,074	71,789	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	7.02	0.99
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

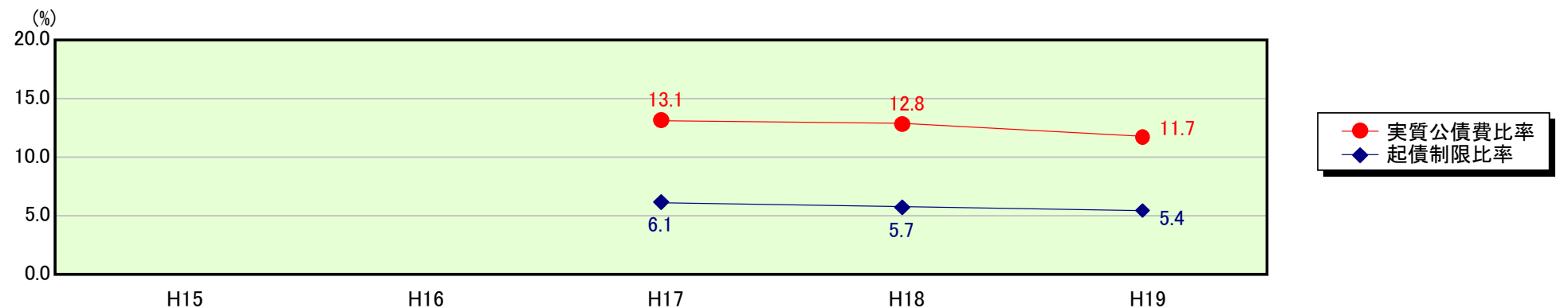


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	704,725	26,878	32,851	▲ 18.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,464	6,730	10,088	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	236,684	9,027	3,876	132.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,892	873	1,484	▲ 41.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 485,951	▲ 18,534	▲ 27,148	▲ 31.7
合計	654,814	24,975	21,175	17.9

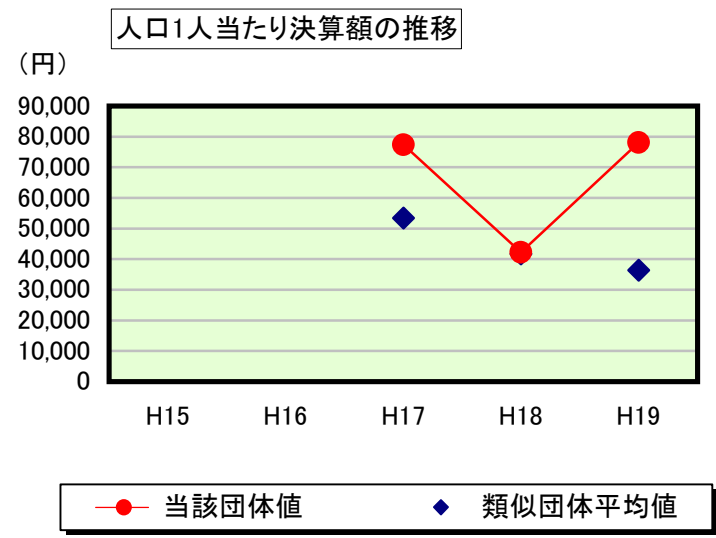
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,062,211	77,344	-	53,398	-	-
うち単独分	1,789,256	67,106	-	34,793	-	-
H18	1,117,058	42,255	▲ 45.4	41,759	▲ 21.8	▲ 23.6
うち単独分	885,777	33,506	▲ 50.1	25,833	▲ 25.8	▲ 24.3
H19	2,046,885	78,069	84.8	36,358	▲ 12.9	97.7
うち単独分	1,390,869	53,048	58.3	21,039	▲ 18.6	76.9
過去5年間平均	1,742,051	65,889	19.7	43,838	▲ 17.4	37.1
うち単独分	1,355,301	51,220	4.1	27,222	▲ 22.2	26.3